

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	122181	市区町村型	I-1
市区町村名	勝浦市	H30普通交付税種地区分	I1

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	19,248人	93.96 km <sup>2</sup>	204.9人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	20,788人			22年国調	5,291人		27年国調	830人	1,413人	6,205人
	増減率	△7.4%						9.8%	16.7%	73.4%	
住民基本台帳	31.1.1	17,605人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	891人	1,551人	6,412人	
	30.1.1	18,007人	増減率	△2.2%	10.1%		17.5%	72.4%			
	増減率	△2.2%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		9,359,336	10,654,730	△1,295,394	△12.2%	財政力指数		0.47			
2. 歳出総額②		9,007,769	10,367,349	△1,359,580	△13.1	実質収支比率		6.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		351,567	287,381	64,186	22.3	経常収支比率		94.7%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		31,482	4,800	26,682	555.9	積立金現在高		1,644,868			
5. 実質収支(③-④)⑤		320,085	282,581	37,504	13.3	うち財政調整基金		684,597			
6. 単年度収支⑥		37,504	△30,287	67,791		地方債現在高		8,648,199			
7. 積立金⑦		126,548	250,552	△124,004	△49.5	債務負担行為支出予定額		771,990			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		227,014	151,920	75,094	49.4	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△62,962	68,345	△131,307		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				4,198,280		実質公債費比率		7.3%			
基準財政収入額				2,027,262		将来負担比率		85.5%			
標準財政規模				5,045,381		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				285,978		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,559,003	2,485,995	73,008	204,952	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	61,475	60,972	503	17,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,290,623	2,245,290	45,333	326,941	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	11,358	11,358	0	682	-
後期高齢者医療事業	事	259,961	259,401	560	76,312	-
水道事業	企適	757,300	743,920	13,380	6,725	-
指定介護老人福祉施設	企非	192,236	192,236	0	8,128	-
老人短期入所施設	企非	20,000	20,000	0	6,743	-
老人デイサービスセンター	企非	42,975	42,975	0	450	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		16								
市町村名		勝浦市								
市町村類型		I-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,133,205	22.8%	0.6%	2,133,205	人件費	1,748,442	19.4%	1.0%	1,682,675	
地方譲与税	69,174	0.7	2.0	69,174	うち職員給	1,113,542	12.4	1.4		
利子割交付金	2,403	0.0	△ 2.9	2,403	扶助費	1,036,802	11.5	△ 1.6	193,882	
配当割交付金	7,882	0.1	△ 16.9	7,882	公債費	863,886	9.6	△ 0.8	850,075	
株式等譲渡所得割交付金	7,247	0.1	△ 34.4	7,247	内訳	元利償還金	792,656	8.8	0.5	780,893
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	71,230	0.8	△ 13.9	69,182
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	347,723	3.7	9.7	347,723	義務的経費小計	3,649,130	40.5	△ 0.2	2,726,632	
ゴルフ場利用税交付金	22,986	0.2	△ 0.7	22,986						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	2,002,431	22.2	5.6	834,393	
自動車取得税交付金	24,960	0.3	△ 7.7	24,960	維持補修費	50,040	0.6	7.2	46,407	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	821,394	9.1	△ 60.7	596,909	
地方特例交付金等	3,616	0.0	20.1	3,616	うち一部事務組合に対するもの	487,263	5.4	2.3		
内訳	地方交付税	2,447,951	26.2	△ 2.4	2,169,410	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	12,900	0.1	△ 7.9	12,900
	普通	2,169,410	23.2	△ 2.8		経常的繰出金	851,262	9.5	△ 0.2	694,882
	特別	278,541	3.0	1.0		経常的経費小計	7,387,157	82.0	△ 13.7	4,912,123
	震災復興特別	0	0.0	—						
一般財源計	5,067,147	54.1	△ 0.4	4,788,606	投資的経費のうち人件費	45,613	0.5	△ 4.1		
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	12.4	2,454	普通建設事業費	849,889	9.4	△ 1.0		
分担金及び負担金	34,411	0.4	19.3	0	内訳	補助	526,522	5.8	161.7	
使用料	87,662	0.9	1.3	10,839		単独	293,606	3.3	△ 54.4	
手数料	98,012	1.0	△ 2.6	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	737,456	7.9	△ 1.4		県営事業負担金	29,761	0.3	122.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	7,989	0.1	△ 64.5		
都道府県支出金	452,379	4.8	1.8		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	37,000	0.4	118.2	24,514	投資的経費小計	857,878	9.5	△ 2.6		
寄附金	573,790	6.1	0.2							
繰入金	1,068,400	11.4	△ 54.9	0	積立金	700,481	7.8	△ 14.9		
繰越金	287,381	3.1	△ 13.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,940	0.0	△ 96.1		
諸収入	180,666	1.9	△ 14.0	76,338	繰出金(経常的なものを除く)	60,313	0.7	7.0		
地方債	地方債	732,578	7.8	11.9		前年度繰上充用金	0	0.0	—	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	9,007,769	100.0	△ 13.1	
	うち臨時財政対策債	285,978	3.1	△ 1.7		うち東日本大震災分	380	0.0	47.3	
合計	9,359,336	100.0	△ 12.2	4,902,751						
うち東日本大震災分	424	0.0	64.3							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	800,693	37.5%	△ 1.9%	0	議会費	133,489	1.5%	△ 4.6%		
所得割	648,531	30.4	△ 3.9	0	総務費	2,270,263	25.2	△ 38.7		
法人税割	49,861	2.3	30.5	0	民生費	2,835,125	31.5	7.0		
固定資産税	1,128,713	52.9	1.7	0	衛生費	756,144	8.4	△ 15.0		
土地	303,556	14.2	0.3	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	572,211	26.8	△ 3.2	0	農林水産業費	283,394	3.1	25.0		
償却資産	248,113	11.6	17.2	0	商工費	188,271	2.1	△ 28.2		
その他	203,799	9.6	5.5	0	土木費	351,894	3.9	△ 14.4		
合計	2,133,205	100.0	0.6	0	消防費	565,612	6.3	4.8		
国民健康保険税(料)	489,827		△ 9.7		教育費	751,702	8.3	15.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	7,989	0.1	△ 64.5		
	市町村民税	97.8%	20.7%	90.0%	公債費	863,886	9.6	△ 0.8		
	市町村民税	98.4	17.5	90.7	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	97.3	19.8	88.9	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	91.1	15.5	66.6	合計	9,007,769	100.0	△ 13.1		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
認定こども園整備事業	H30-H31	745,441	230,000	76,835	646,000	0	22,606			
ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業	H30	418,452	418,452	0	0	418,452	0			
勝浦中学校プール建設事業	H30	177,313	85,485	34,628	31,100	108,055	3,530			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。